

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度分)効果検証のとりまとめ概要

○令和2年度に地方創生臨時交付金の実施計画に掲載された全地方公共団体の事業(全約8万8千事業)を対象にアンケート調査・ヒアリングを実施。学識者からの意見・評価を踏まえ、分析し、結果とりまとめ。

調査結果のポイント

1. 感染拡大防止や医療提供体制確保、事業継続への支援、生活困窮者対策等への交付金の活用が全事業の**7割以上**。その中でも、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付」への活用が最も多く、全事業の**約1/4**を占める。

(事業分類別) 上位10分類

順位	事業分類	交付金(億円)	順位	事業分類	交付金(億円)
1	中小企業・特定業種等の事業継続に係る補助金交付	5,141 (25.2%)	6	消耗品購入(マスク、消毒液等)	506 (2.5%)
2	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702 (8.3%)	7	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	406 (2.0%)
3	生活者向け直接補助(商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437 (7.0%)	8	備品購入(体温計、パーテーション等)	322 (1.6%)
4	医療提供体制強化に係る補助金交付(医療施設等)	1,018 (5.0%)	9	利子給付	314 (1.5%)
5	生活費に係る給付金支給(子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732 (3.6%)	10	公共料金の減免(電気・ガス・水道等)	288 (1.4%)

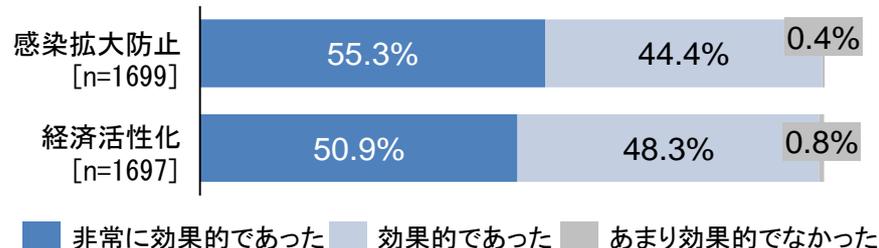
(括弧内の数値はR2年度内に完了した事業に活用された交付金の総額20,393億円に対する割合)

2. **ほとんどの自治体**が臨時交付金について「非常に効果的であった」、「効果的であった」と評価。

学識者からの評価コメント

- ・感染拡大の初期段階において、マスク、消毒液購入を国費でプッシュ型で行い、感染拡大防止の「初動対策」として浸透したことは効果的であった。
- ・中小企業等の事業継続に係る助成が本交付金の最も大きなウエイトを占めており、雇用維持等の観点で地域経済を支える上で大きな意義があった。
- ・コロナ禍という時代背景の中で求められるICT化等をスムーズに実現していくための環境整備が進んだことも本交付金の効果といえる。

感染拡大防止、経済活性化への効果認識の状況(地方公共団体単位)



3. 住民等への**事業結果・効果の公表**が行われている事業は**約2割**(※)にとどまっている。

学識者からの評価コメント

事業によっては当初から定量的指標やKPIを設定することは困難な場合があるので、事業実施の経緯や目的、今後期待する効果等について地方公共団体から説明がなされることが望ましい。

※調査時期：令和3年11月～令和4年2月。

各地方公共団体が抽出した2事業(合計3,304事業)を分母とした公表状況。